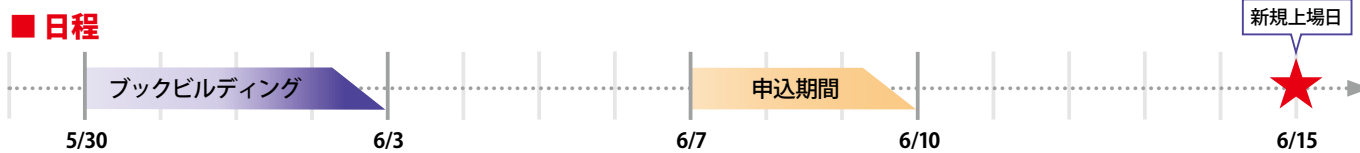


## IPO銘柄 **ホープ**(6195・マザーズ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹証券
6195	100株	公募: 11.00万株 売出: 15.85万株 (OA4.02万株)	1,300円~1,400円 (18.4倍)	みずほ証券



## 自治体向け財源確保支援サービスを展開

### ■ 事業内容

自治体を持つ公共資産を民間と共有し、自治体には自主財源の確保、民間には事業活動や販売促進活動の機会を提供するPPS (Public Private Sharing) 事業を手掛ける。自治体の遊休スペースを広告枠として一括で仕入れ民間企業に販売するDS (デッドスペース) サービス、自治体発行の子育て情報冊子などの広告主を募るMC (メディアクリエーション) サービスなどによる財源確保支援事業が主力で、1,500事例以上、総額35億円の実績を持つ。自治体との取引を望む事業会社に対して営業、提案を代行する営業代行サービスのほか、広報紙など自治体の紙媒体の情報メディアを電子化し、スマートフォン対応アプリ「i広報紙」に掲載する事業にも展開している。PPS事業の単一業態。

### ■ 特徴

財政難に苦しむ地方自治体を対象に、新たな自主財源確保を使命としたビジネスを展開。自治体にとって財源確保などのメリットがあるほか、地域に根差した情報発信や費用対効果のある広告展開など、企業のメリットも意識したビジネスを行っている。もちろん地方財源不安、負担の軽減といった地域住民へのメリットもある。

## アナリストコメント

### ■ 定量分析

16年6月期の非連結経常利益は前期比7.3%増の1億4,700万円と予想する。第3四半期までの実績と広告媒体の仕入れ状況などから、大半が確度の高い受注となっているため、計画達成への不安感は乏しい。メディアクリエーションサービスの成長に期待。

### ■ 定性分析

地方自治体向けに特化したユニークなビジネスを展開しており、「地方創生」のテーマに乗る案件。テーマに乗った切り口と需給面への評価で初値は大きく上昇しそう。ただ、実態は地方の広告代理店。収益規模の小ささを冷静に見る必要もありそうだ。

### ■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は約4.3億円。新興市場上場銘柄としても非常に小さな規模で、需給妙味が大きい。グロービスなどファンドの保有分があり、これに掛かるロックアップは公開価格の1.5倍水準で解除されるため、需給状況の変わるポイントとして意識されそうだ。(小泉健太)

### ■ 類似企業

ホープ(6195・マザーズ)	予想PER18.4倍 (仮条件上限)
中広 (2139・東証1部)	予想PER12.3倍
セーラー広告 (2156・JASDAQ)	予想PER—

### ■ 引受証券

みずほ証券、SBI証券、野村証券、大和証券、岡三証券、SMBC日興証券、マネックス証券、エース証券

## 業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
14年6月期(実績)	635	▲ 8.5	-30	赤転	-34	赤転	-29.4	—
15年6月期(実績)	1,142	79.8	71	黒転	47	黒転	40.4	—
16年6月期(会社予想)	1,591	39.3	147	2.1倍	91	91.3	76.1	—

※ 16年3月に株式分割(1株→1,000株)を実施。14年6月期、15年6月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
14年6月期	1,178	850	176	128	15.9	20.8	▲ 17.9
15年6月期	1,178	1,231	224	128	56.4	18.2	23.7

※ 14年6月期および15年6月期のBPSは遡及修正

## 大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	時津 孝康	338,000	26.38
1	E.T.	338,000	26.38
3	グロービス4号ファンド投資事業有 限責任組合	147,000	11.47
4	久家 昌起	110,000	8.58
5	Globis Fund IV,L.P.	84,000	6.55
6	森 新平	52,000	4.05
7	中村 望	44,000	3.43
8	岸 哲也	30,000	2.34
8	岸 政代	30,000	2.34
10	佐銀ベンチャーキャピタル投資事業 有限責任組合第二号	23,000	1.79

## 経営陣

役職	氏名
代表取締役社長	時津 孝康
取締役 PPP推進部長	久家 昌起
取締役 セールスプロモーション部 長	森 新平
取締役 経営管理部長	大島 研介
取締役	松本 真輔
常勤監査役	山本 宣哉
監査役	河上 康洋
監査役	徳臣 啓至

# モーニングスターIPOレポートの読み方

## 特 徴

モーニングスター IPO（※1）レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング（※2）が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

## 項目説明

### ■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

### ■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

### ■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

### ■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

### ■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

### ■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

## 本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

## 手数料およびリスク等について

### 国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載していません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

### 国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

### 留意点

- ・SBI証券が保有する株式等や主幹事担当会社の重要な開示事項（利益相反関係等）についてはSBI証券WEBサイト（[http://search.sbisecc.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690\\_kaiji.html](http://search.sbisecc.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kaiji.html)）をご確認ください。または、カスタマーサービスセンター（0120-104-214（携帯電話・PHSからは03-5562-7530））までお問い合わせください。
- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者  
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会